



) 主な内容

2 一般会計補正予算質疑 5 議会日誌 6 一般会計決算特別委員会質疑 各会計別決算額 7 公の施設使用料等に関する特別委員会質疑 8 提出案件の結果、補正予算額、意見書、請願 9

9月定例会

No.191 平成22年11月1日

よ議 り会

9月定例会

年度決算を認定 平成2

平成22年第4回定例会を9月3日から24日までの22日間の会期で開催しました。 この定例会では、市長から提出された平成 21 年度一般会計、各特別会計及び水道事業会 計の決算をはじめ「茨木市立斎場条例の一部改正について」など39件の議案を可決・認定 しました。

また、議員から提出された意見書5件のうち4件を原案どおり可決しました。

に応じ、 携を図る上で、 の共有に努め、 童保育で配慮しなければならない情報 幼稚園からの引継ぎ事項も含めて、学 りを行い、小学校での様子、 いない。小学校に入学してから、 担任や関係の先生から聞き取 保護者に対して、 保育所や幼稚園との連 保育所や 必要

については、事前の情報収集ができて

学童保育の課題への対応は

いるが、今後、これらの課題に対して 員の引継ぎ体制に課題があると感じて る必要がある。情報伝達の課題と指導 ションは、3月中に指導員が情報を知 に行われるため、新1年生のコンディ どのように対応していくのか。 保育所や幼稚園での児童の様子 学童保育への入室は入学式以前

分権、 市の捉え方は 地域主権改革の

されていると考えるが、 を含めた基礎自治体としての力量が試 や議会だけでなく、主権者である市民 ていくという大きな流れであり、 実な要望や地域の実情に的確に対応し 的な実施を可能にし、 治体に移譲し、 つ権限を市民生活に一番近い基礎的自 に進展してきている。その場合、 問 分権、 地域主権改革は、 施策の迅速的かつ機動 市民の多様で切 市として、 国が持 確実

る体制を整え、

教職員には、

る。

また、日頃から悩みを相談でき

ストレスへの適切な対処等を学習して

引継ぎ体制については、 収集についての理解を得ていきたい。 中に引継ぎ時間をとるようにしていき 行っているが、給与措置も含め、3月 の3月31日を休室日とし、引継ぎを 現在、 、年度末

いて、 や住民の多様なニーズをきめ細かく把 もと、基礎自治体として、地域の実情 も含めてどのように捉えているか。 市としては、地方分権改革の趣旨に即 会の実現を図るものと認識している。 とを踏まえて、それぞれの役割分担の かって、相互に協力する関係であるこ 体が共通の目的である福祉の増進に向 した事務移譲について、 個性豊かで活力に満ちた地域社 自治体が自らの判断と責任にお 地方分権は、国と地方公共団 積極的に取り組んでいき 財源移譲に十

の都合上、質問の一部しか掲載できません。質問者等、詳しい内 ました。主な内容は次のとおりですが、市議会だよりでは、紙

一般会計補正予算質疑を9月3日と6日の2日間にわたり行

般会計補正予算質

容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に置いております会議録

をご覧ください。

うつ病対策の充実を

対する啓発、相談体制や医療機関等と 増加の一因と考えられるが、 男子は中学1年生、 啓発は、保健体育等の時間で、 の連携はどのようになっているのか。 か。また、単身男性の増加がうつ病の 校現場ではどのように対応しているの 要であるが、 生から急増傾向にあり、早期対応が必 ることは、深刻な問題の一つである。 問 うつ病に対する児童・生徒への うつ病の発症が若年化傾向にあ 児童・生徒への啓発、 女子は小学6 中高年に 欲求や

されているが

接種費用の公費助成と

クチンの接種時期は、

10代前半が推奨

どのようになっているのか。

知識の普及、

意識の啓発、

相談体制は また、

ることができる。その予防に対して、

活に深刻な影響を与えているが、

/接種や定期検診等により、

予防す

対処しようとしているのか。

8月29日に中央公園で実施された総合防災訓練

問

子宮頸がんは、

女性の健康と生

災害時の障がい者への配慮は

いているが、どのような2次被害を想 など、さまざまなトラブルがあると聞 災害時における、 避難所に行かれたとき 障がい #

> 体制は、 て自殺予防対策に努めている。 他の自治体では、 専門機関の紹介や情報提供に 保健医療センターで健康相談

対する啓発等については、 心のケアを進めていきたい。

頭キャン 上高年に が等の研修を行い、

子どもたちの

ーン等を実施し、

各関係機関と連携

のように対処するのか。 妊産婦等を入れているが、 要援護者名簿対

婦の方については、 被害防止に努めていく。さらに、 わるよう工夫していく。 ティアの協力を得て、 ルが想定されるが、 施設への移動を希望され、 した場合には、 、避難するよう啓発するなどの <u> 17</u> 2次被害については、 -常時から応急救護所のある避 情報伝達の遅れなどのトラ 施設を開設し、 被災時の影響を考 情報が素早く伝 各地域のボラン また、 必要と判 指定避 2次避 2 次

子宮頸がん予防措置の充実を

や接種の意義、 接種するには、 実を図っている。また、推奨年齢に 機関を掲載するなど、 めている。相談は、保健医療センター 応していきたい。 と考える。さらに、公費助成につい で受けており、検診手帳に専門医療 の啓発を掲載することで、予防に努 誌や検診手帳に、知識の普及、 い知識を持ってもらうことが必要 今後、国の動向を見ながら対 子宮頸がんについては、 どのように考えているのか。 子どもたちに、 検診の必要性等の正 相談体制の充 病気



子宮がん検診の巡回バス「ちぐさ号」

見直しを学童保育の活動範囲の

では、 では、 では、 でいるので、このような制約は取 大、費用のかかる活動や現金の取り扱 いについても制限がある。そのため、 いについても制限がある。そのため、 地理的な制約や費用の制約のないとこ 地理的な制約や費用の制約のないとこ 地理的な制約や費用の制約のないとこ が多く、茨木は最も窮屈である。保 をにいろいろな経験をしてほしいと 思っているので、このような制約は取 思っているので、このような制約は取 り外してはどうか。

向けた情報交換をサッポロ跡地への大学立地に

問

学校教育において、学校は組織

· 小

中学校の組織的学校運営を

市としてどういうことができるのか、しても実現されたい。実現に向けて、済効果が見込まれると思うので、何と学生が来ると予想され、相当大きな経あったが、実現すれば、1万人規模のあ館大学が進出するという新聞報道が命館大学が進出するという新聞報道が

いるのか。さらに、校長等の管理職が要と思うが、どのような認識を持ってなどの指導については、共通認識が必

/―ダーシップを発揮するために、ど

密にすべきと考えるが、どうか。しいのかなど、お互いの情報交換を綿また、大学側にどういうことをしてほ

努力をしていきたいと考えている。 努力をしていきたいと考えている。 をしていただいているが、大学側も多をしていただいているが、大学側も多るための支援が必要と考える。本市のまちづくりにとっても、重要な事項でまちづくりにとっても、重要な事項であるので、大学内でのコンセンサスがあるので、大学内でのコンセンサスがあるので、大学内でのコンセンサスがあるので、大学内でのコンセンサスがあるので、大学内でのコンセンサスが進出の検討については、立命館大学が進出の検討についていきたいと考えている。

信号機の設置を交通渋滞や事故防止のため

おり、1日も早く信号機を設置するよ機がなく、交通渋滞や事故が発生してJ銀行前の横断歩道には、現在、信号」

るのか。



JR 茨木駅西側の横断歩道

ネージメントの研修や、学校訪問を随り一ダーシップ発揮のために、組織マリーダーシップ発揮のために、組織や対応することは重要で、小学校で中学対応することは重要で、小学校で中学対応することは重要で、小学校で中学対応することは重要で、小学校で中学対応することが大切と考える。さらに、明知のような取り組みをしているのか。のような取り組みをしているのか。

を問う。小・中学校等の連携や地域の的に運営すべきと考えるが、その見解

、また、子どもたちへの規範意識

提示するなど、支援を行っている。時行い、情報を共有し、必要な施策を

空き家問題への対応は

また、相談体制を図式化したり、自治図っていく必要があるのではないか。窓口を一本化し、各部署間の連携を環境等に関する苦情があると思うが、環境等に関する苦情があると思うが、環がの不法投棄など、生活の。

臘 会 鼯

月

13 ⊟ 議会広報委員会

22 日 北部丘陵開発対策特別委員会

27 ~ 28 **⊟** 議会運営委員会行政視察 (島根県松江市・出雲市)

30 ⊟ 安威川ダム対策特別委員会

月

建設常任委員協議会 4 🖯

30 ⊟ 幹事長会

議会運営委員会

月 9

3 ⊟ 本会議(初日) 6 ⊟ 本会議(2日目) 7日 民生常任委員会 文教常任委員会 8 🛭 民生常任委員会

9 ⊟ 建設常任委員会 総務常任委員会

13 ⊟ 公の施設使用料等に関する 特別委員会

14 ⊟ 一般会計決算特別委員会

15 ⊟ 一般会計決算特別委員会 幹事長会

議会運営委員会

16 ⊟ 一般会計決算特別委員会 一般会計決算特別委員会 17日

21 🖯 公の施設使用料等に関する

特別委員会 幹事長会 22日

議会運営委員会

議会運営委員会 24 🖯 本会議(最終日) 児童・生徒への配慮を アレルギーを持つ

食を実施するとともに、

献立の組み合

食物アレル

わせや加工品についても、

―のある児童に配慮している。

申し出を受け、鶏卵を中心とした除去

る。

さらに、学校給食では、

保護者の

市民が歓迎することが予想されるが、

館大学の立地については、

ほとんどの

応をしているのか。また、アレルギー 会等を実施し 応している。また、教職員には、 を使用するなど、症状・状況に応じ対 た後は、支援教室などにあるシャワー 家庭と連絡を密にしながら、汗をかい 疾患の児童に対する知識を深めるた で授業に集中できないことがあると思 育の授業などで汗をかいた後、 問 教職員には、どのような指導を行 食物アレルギーのある児童に対し どのような配慮をしているのか。 学校生活の中で、どのような対 児童・生徒への対応については、 アトピー性皮膚炎の児童は、 知識の向上を図ってい

であり、

行政が対応するにも一定の限 また、法や条例に基づくも

的には個人の財産管理にかかわる問題

空き家の問題については、基本

いくことが、地域主権、

分権社会の中

で求められると考えるが、どうか。

条例化などの法政策によって対応して の問題に限らず、苦情処理については、 大切ではないか。さらに今後、

会長等からの要望に対する経過報告も

界がある。

ので、その都度、関係部課が情報を共 のなど、その状況により対応が異なる

有化し、協力して対応している。自治



費用負担は市民的検討を サッポロ跡地への大学立地の

問

サッポロビール工場跡地の立命

現時点では考えていない。

新たな条例等の制定については 今後も十分、意を払っていきた の対応状況等を報告しているところで 会長等からの通報事案についても、そ

の可否も含めて、 まえ、誘致の支出による市民生活予算 市長は、市の多額の費用負担は当然と 学校施設等の立地についても、 たいと考えている。 点からも、責任を持って対応していき ら、市の将来のまちづくりを進める観 感を持って対処する必要があることか ることになれば、 が必要ではないか。 への影響や他の大型開発や箱もの建設 しているが、本市全体の財政状況を踏 つ適法な費用負担であるべきである。 この計画が本格的にスタートす 市として、スピード 総合的な市民的検討 したがって、 適切か

的な合意の機関の設置等については考

市議会だより No.191 平成 22 年 11 月 1 日発行

般会計決算特別委員会質疑

計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。その結果、9月24日の本会議で認定しました。ここでは、一般会り関係書類の審査を慎重に行ったのち、17日に質疑を行いました。一般会計決算特別委員会は、9月14日から16日の3日間にわた

一CTの活用を 医療と福祉の連携に

問 医療と福祉の関係性は非常に密 とうか。

システムの導入についても検討を進め が進められているので、 図っているが、現在、 として、障害者、 る必要があると考えている。 ついての指針の動向も見極めながら 係機関との調整などによる協力を進め 知症対応のため、保健、 高齢者対策委員会が設置され、 ている。これらの連携を深めた上で、 介護を含めたネットワークモデル事業 ビスなどにおいて医療機関との連携を 本市では、 総務省の情報通信技術の活用に 高齢者への福祉サー 乳幼児健診をはじめ 医師会において 市としても関 医療、 特に認 福祉、

トイレに擬音装置の導入を

間 本市では、環境に配慮した取り 本市では、環境に配慮した取り かなりの節水効果を期待できるのでは おいて、女性の場合、トイレで音消しついて、女性の場合、トイレで音消しついて、女性の場合、トイレで音消し かなりの節水効果を期待できるのでは かなりの節水効果を期待できるのでは がなりの節水効果を期待できるのでは がなりの節水効果を期待できるのでは がなりの節水効果を期待できるのでは がなりの節水効果を期待できるのでは がなりの節水効果を期待できるのでは がまりがある。トイレに擬音を消失がある。

答 トイレの擬音装置の設置についる。

役割は 学校応援サポートチームの

じた発達段階での人格形成の問題等が問 学校教育で、子どもの成長に応

ではないか。

ではないか。

ではないか。

ではないか。

ではないか。

ではないかの方がおられるのか。また、学

校現場では、いじめや不登校、低学力

が現場では、いじめや不登校、低学力

が現場では、いじめや不登校、低学力

いるが、学校応援サポートチームにつ
いろいろな形で社会的な問題になって

今後とも地域と連携し検討していく。 今後とも地域と連携し検討していく。 今後とも地域と連携し検討していく。 あると認識している。いじめ対策指導員は りンセラーなどと連携し、子どもたち ウンセラーなどと連携し、子どもたち の生活を支援している。また、学校が 抱える課題の中で、いかに学校を一つ にして運営をしていくかが一番大切で にして運営をしていくがが一番大切で あると認識しており、組織については、解 決に時間を要するいじめや不登校、保

滞納者対策は収納率向上の取り組みと

問 景気悪化に伴い、税の収納率も問 景気悪化に伴い、税のような対対があるための取り組みと、滞りが変を高めるための取り組みと、滞りが変を高めるための取り組みと、滞りが変を高めるためのであるが、21

納期内納付を前提に進めており、臨時ている。また、税の徴収に関しては、により、前年度と比較してい%減少してより、前年度と比較してい%減少し



差し押さえ物件のインターネット公売下見会会場

が確保できるように努めている。 が確保できるように努めている。 を進める中で、滞納分の整理に力を入れながら、納税意欲に欠ける滞納者 早期着手を心がけ、滞納者の担税力を 早期着手を心がけ、滞納者の担税力を 早期着手を心がけ、滞納者の担税力を 早期着手を心がけ、滞納者の担税力を を進める中で、滞納分の整理に力を入 職員の電話による自主納付案内業務等

市営住宅の今後の方向性は

り方と計画について、どう考えているの財政状況も勘案し、今後の市営住宅のありればならないが、一方で、厳しい市の財政状況も勘案し、今後、市営住宅のが、対政状況も勘案し、今後、市営住宅をどのようにするか検討しなければならないが、一方で、厳しい市の財政状況も勘案し、今後、市営住宅は、一番古いもので50

である。 携もできるかなども踏まえた上で、今 の策定を前提とし、今後、 状況である。現在、国で長寿命化計画 過した建物が多くなっており、修繕や 住宅検討委員会で検討しているところ 年度立ち上げた、庁内会議である市営 ティネットの関係から、他用途との連 を策定するという話もあり、この計画 耐震の問題などが出てきている 市営住宅は50年から30年程度経 新築、合築など、住宅セーフ 市営住宅の

障害者施設駐車場有料化 見直しを ത

みから大きく下がった施設や、トラブ 駐車場については、収入面で当初見込 有料化は大変きつい対応で、見直しが ルはなかったのか。また、障害者施設 れた年であった。その中で、 が市民犠牲、 交通弱者である障害者にとって、 平成21年度は、 市民負担増が押しつけら 総額3.億円に及 公共施設

ろな問い合わせがあり、この3月に見 運営が図られていると考えている。さ 直しを行い、 健医療センターなどは増額となってい 車場、公園で、市民総合センター、保 初予算から減額したのは、市役所駐 る。トラブルについては、市にいろい 身体障害者手帳を交付された方 公共施設駐車場の有料化で、当 22年度以降はスムーズな

> 図っている。 には、5割の減免をし、一定の配慮を

充実を 学校施設の内装や備品の

のようになっているのか。さらに、教 また、備品についての管理責任者や予 どのような計画で整備していくのか。 育委員会として、定期的に総点検をし じているものが多いが、内装改修は 管理すべきと考えるがどうか。 学校施設の内装や備品は、老朽 購入記録などの管理方法はど

巡回している中で、備品の状況等につ 員会が共有する方法で管理している。 り、北摂各市の中でも上位にある。 分の中から優先順位を立ててやってお 理責任者で、予算は、各学校が予算配 のような方向で努力していきたい。 いて連携して実施しており、今後もそ 定期点検については、担当職員が日々 ている。備品については、学校長が管 担も大きいため、部分的修繕で対応し 強工事を優先している状況で、財政負 管理台帳を作成し、学校と教育委 内装改修の整備計画は、 耐震補

就労支援事業の取り組みは

その就労支援事業について、 ターネットを見るという方法がある中 ワークに行ったり、就職情報誌やイン 問 本市でも就労支援を行っている。 就職しようとする際、 平成21年 ハロ

> 度の相談件数はどれくらいあったの うが、実際、就労に結びつけるために、 担当課としてどのような工夫をしてい に就労に結びついた方もおられると思 か。また、その就労相談により、実際

労された方は、全体で10人であ ど、親切、丁寧に相談に当たる 用し、ハローワークに出向くな ローワークのOBを相談員に採 大阪労働局から推薦されたハ 就労に結びつける工夫は 継続相談が65件の合計17件で、

制度のPRを 雇用促進奨励金

よう努めた点などがある。

のような雇用促進のPRを行っ れくらいか。また、この制度を 者雇用奨励金制度があるが、こ 正規雇用促進奨励金制度と障害 ているのか。 と思うが、企業側に対して、ど 周知徹底し、 の両制度の利用件数と金額はど 経済効果を図る意味で 活用していくべき

ホームページをはじめ、 障害者雇用奨励金の利用件数は また、企業に対しては、 用件数は10件で、 正規雇用促進奨励金の利 金額は14万円である。 金額は30万円 広報誌 ハロー

> お願いするとともに、 さらに、商工会議所の会報にも掲載を 雇用支援セミナーの開催やリーフレッ ワーク茨木と共催した企業向け障害者 に努めている。 を行い、周知を図り、 チームが企業訪問の際に制度の説明等 トの作成等により、周知を図っている。 市民の就労支援 市の企業支援

平成21年度は、新規相談が152 就

平成 21 年度各会計別歳入歳出決算額				
		歳入決算額	歳出決算額	歳入 一 歳出 差引
_	般 会 計	805 億 4,530 万 9,156 円	794億 724万1,317円	11億3,806万7,839円
	財産区特別会計	59 億 2,259 万 5,730 円	1億1,426万6,861円	58億 832万8,869円
特別	国民健康保険事業会計	245 億 5,712 万 7,220 円	243 億 3,007 万 3,567 円	2億2,705万3,653円
	老人保健医療事業会計	3,264 万 3,445 円	2,331 万 4,549 円	932万8,896円
会	後期高齢者医療事業会計	23 億 6,832 万 3,238 円	22 億 8,656 万 6,662 円	8,175万6,576円
計	介護保険事業会計	111億6,481万5,451円	109億2,304万4,035円	2億4,177万1,416円
	公共下水道事業会計	86億 31万4,245円	85 億 8,234 万 2,107 円	1,797万2,138円
合計		1,331 億 9,112 万 8,485 円	1,256 億 6,684 万 9,098 円	75 億 2,427 万 9,387 円
水道事業会計(収益的収支)		58 億 9,406 万 4,603 円	57億6,314万5,680円	1億3,091万8,923円

だ市 よ議 り会

公の施設使用料等に 関する特別委員会質疑

9月定例会では、公の施設 使用料等に関する特別委員会 が設置され、9月13日、21 日の2日間にわたり、付託さ れた20件の議案及び2件の請 願審査を行いました(9ペー ジ表参照)。ここでは、同特別 委員会での、主な質疑応答の 要旨を掲載しています。

考え方は 減免施設を限定した

問 今回、減免施設を限定した中で、 は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の拠点と は、これら3つの施設が地域の共通 が、管理運営委員会の は、これら3つの施設が地域の共通 が、に、これら3つの施設が地域の共通 が、に、これら3つの施設が地域の拠点と

け、今回、同じ部類としたものである。 は地域の公共性の強い団体から選出されており、その委員が属する団体には、 自治会、公民館、老人会、福祉委員会、 こども会、PTAなどがある。これら 3つの施設については、地域住民が連 なるための拠点施設という形で位置づ するための拠点施設という形で位置づ するための拠点施設としたものである。

減免団体適用の考え方は

団体を見直した減免の基準がわかりに一一今回、受益者負担の観点で減免

上するという方向もあると考えるが、主権の受け皿を確立し、減免団体は廃のも大変だと考える。近い将来、地域約2千ある減免団体を絞り込むというや3割の減免も設けるべきで、現在、くい。ゼロか1割だけではなく、5割

市民へ説明を見直しの内容を全ての

問 今回の使用料、手数料の見直し おなり大幅なものであるため、そ な定は数年ごとに行うとあるが、不公 の中で、改正は、毎年実施し、料金の は、かなり大幅なものであるため、そ

は、さまざまな説明の必要性があるたら、3か月の期間で実施するが、今回である。そのため、通常の料金改正なの公平性の確保に向け、取り組むもの見据え、健全な行財政運営と市民全体見据え、健全な行財政運営と市民全体

と考えている。市民の理解を得て、実施していきたいたい。また、今後の料金見直しでも、か、6か月の期間で周知に努めていき

考え方は免除制度と補助金の

う進めていく。 もらう必要があると考えており、 が同じであれば、地域の中で整理して とは、適正だと考えているが、目的等 的を持つ事業や団体に支出しているこ 補助金制度については、それぞれの目 を免除していこうと考えている。また、 的達成のために建設した施設の使用料 の政策目的を共通認識し、 公益性を考慮し、 て協力・連携する団体に、その政策目 今回の免除制度については、 適正に支出できるよ 達成に向け 、今後、 市

使用料改定の問題意識は

を強調しているが、市政運営の現状に者負担の原則、税配分の公平性の確保させると考えるがどうか。また、受益とは、利用率を低め、市民参加を後退施設使用料減免制度を原則廃止するこの。前市政の方針から転換し、公共

ていきたい 答 公の施設の運営目的は、住民福直しでも、 いるのか。 ついて、どのような問題意識を持って

財政の健全化に努めていきたい。 対の健全化に努めていきたい。 は民福智・公の施設の運営目的は、住民福祉の増進で、これまでも適切に運営をいない。また、健全な行財政改革確立いない。また、健全な行財政改革確立いない。また、健全な行財政改革確立いない。また、健全な行財政改革確立いない。また、健全な行財政改革確立いない。また、健全な行財政改革確立いない。また、健全な行財政改革である。

内訳と審査方法は審査会メンバーの

問 免除団体審査会の委員5人の構 免除団体審査会の委員5人の構 るが、どうか。

階では考えている。 との選定も考えていきたい。審査方法 等の選定も考えていきたい。審査方法 については、書類の審査を基本に考え については、書類の審査を基本に考え については、書類の審査を基本に考え については、書類の審査を基本に考え が、また、収支の状況等について配点 か、また、収支の状況等については、専門 を作成し、点数化していく形で現段 が、また、東門性を踏まえ、大学教授 を作成し、点数化していく形で現段 を作成し、点数化していく形で現段 を作成し、点数化していく形で現段 を作成し、点数化していく形で現段 を作成し、点数化していく形で現段

9月 定 例 会 提 出 案 件 の 結 果

◆茨木市駐車場条例の一部改正について ◆茨木市市民総合センター条例の一部改正について(☆) ◆茨木市手数料条例の一部改正について ▼茨木市福祉文化会館条例の一部改正について(☆) ▼茨木市市民会館条例の一部改正について(☆) ▼茨木市立男女共生センター条例の一部改正について (☆) ▼茨木市公の施設使用料免除団体審査会条例の制定について(☆) ▼茨木市保育所における保育に関する条例の一部改正について ▼茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例の一部改正について(☆) 一次木市立斎場条例の一部改正について *茨木市営葬儀条例の一部改正について 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

◆茨木市立コミュニティセンター条例の一部改正について(☆)

▼茨木市市民活動センター条例の一部改正について(☆)

▼茨木市都市公園条例の一部改正について(☆) ▼茨木市里山センター条例の一部改正について (☆)

>茨木市公民館条例の一部改正について (☆)

▼茨木市立生涯学習センター条例の一部改正について(☆)

原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

▼茨木市立ギャラリー条例の一部改正について(☆) ▼茨木市忍頂寺スポーツ公園条例の一部改正について(☆) ▼茨木市立市民体育館条例の一部改正について(☆) ▼茨木市運動広場条例の一部改正について(☆)

▼茨木市教育施設等使用条例の一部改正について(☆)

▼市道路線の変更について ▼市道路線の認定について

▼市道路線の廃止について

原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

▼茨木市立青少年センター条例の一部改正について (☆) ▼茨木市立川端康成文学館条例の一部改正について(☆) ▼茨木市立文化財資料館条例の一部改正について(☆)

原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

※提出案件の概要等については、市議会ホームページ、

または、市役所南館1階

(☆)の案件は、公の施設使用料等に関する特別委員会に付託された議案です。

情報ルームに設置しております資料をご覧ください。

◆平成21年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について

◆平成21年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計決算認定について ◆平成21年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について

認認認

定定定

平成22年度補正予算を可決

◆一般会計補正予算(第1号) 5億2634万1千円の追加

可決された意見書

可決された意見書を関係機関に送付しました。

▼ 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」の時効撤廃を 求める意見書

▼21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書 ▼府道における歩行者の安全確保と事業促進を求める意見書

▼大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の1日も早い解決 を国に求める意見書

 (全会一致)

(全会一致)

請 願

り決定しました。 委員会での審査を経て、9月24日の本会議で採決の結果、次のとお 9月定例会に提出された請願は、公の施設使用料等に関する特別

◆請願第3号

原案可決

認

▼動産 (小型動力ポンプ付水槽車)取得について

*大阪広域水道企業団の設置に関する協議について

について 斎場などについて市民が気軽に利用できる使用料・減免制度を求めること 老人福祉センター、障害者施設の有料化中止 市民会館、公民館、庭球場 不採択

▶請願第4号

定定定定定

▼平成21年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について;認

平成21年度大阪府茨木市老人保健医療事業特別会計決算認定について:認 ▼平成21年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について∵認 ▼平成21年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について 平成21年度大阪府茨木市一般会計決算認定について ▶平成22年度大阪府茨木市一般会計補正予算 (第1号)

に利用できる使用料・減免制度を求めることについて クリエイトセンター・福祉文化会館・市民会館などについて、 市民が気軽 【不採択】

よ議 り会

だ市